

# サステナビリティデータブック



Dai-ichi Life  
Holdings

## 集計対象

第一生命ホールディングス(HD)および主要子会社15社を集計対象とする。  
特定の集計範囲を指す場合、カッコ内の略称を用いる。

### <主要子会社>

- 第一生命保険株式会社 (DL)
- 第一フロンティア生命保険株式会社 (DFL)
- ネオファースト生命保険株式会社 (NFL)
- アイペット損害保険株式会社 (ipet)
- 株式会社ベネフィット・ワン (ベネフィット・ワン)
- 第一生命インターナショナルホールディングス合同会社(DLIHD)
- バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社(バーテックス)
- Protective Life Corporation
- TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd
- Partners Group Holdings Limited
- Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam Limited
- Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.
- Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.
- Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.
- DL-Canyon Investments LLC

## 算定期間

特に指定のない限り、2024年4月から2025年3月を算定期間とし、2025年3月末時点での実績を掲載する。

## CO<sub>2</sub>排出量

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
直接的CO <sub>2</sub> 排出量 (スコープ1)	*1	t-CO <sub>2</sub>	20,536	33,755	34,156	26,068
間接的CO <sub>2</sub> 排出量(スコープ2) ロケーションベース	*1	t-CO <sub>2</sub>	70,211	71,343	65,732	64,796
間接的CO <sub>2</sub> 排出量 (スコープ2) マーケットベース	*1	t-CO <sub>2</sub>	50,727	11,054	8,567	6,693
上記データのカバー率※1	*1	%	100	100	100	100

※1 集計範囲に対する集計対象会社の比率（従業員数で算出）

## CO<sub>2</sub>排出量

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
その他関連する間接的なCO <sub>2</sub> 排出量（スコープ3）（除くカテゴリ15）	*2	tCO <sub>2</sub> e	247,300	341,243	139,836	235,644
購入した製品・サービス(カテゴリ1)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	16,309	14,525	15,871
資本財(カテゴリ2)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	294,647	95,516	189,784
燃料・エネルギー関連（スコープ1、2を含まない）(カテゴリ3)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	15,789	15,120	15,047
輸送・配送（上流）(カテゴリ4)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	236	366	321
事業から出る廃棄物(カテゴリ5)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	8	9	8
出張(カテゴリ6)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	1,419	1,680	1,941
雇用者の通勤(カテゴリ7)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	12,556	12,375	12,412
リース資産（上流）(カテゴリ8)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	0	0	0
輸送・配送（下流）(カテゴリ9)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	0	0	0
販売した製品の加工(カテゴリ10)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	0	0	0
販売した製品の使用(カテゴリ11)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	0	0	0
販売した製品の廃棄(カテゴリ12)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	281	245	258
リース資産（下流）(カテゴリ13)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	0	0	0
フランチャイズ(カテゴリ14)	*2	tCO <sub>2</sub> e	-	0	0	0

## GHG排出量※2

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
投融資(カテゴリ15) 絶対排出量	*2	万tCO <sub>2</sub> e	1,018	890	2,640	2,683
国内株式	*2	万tCO <sub>2</sub> e	200	169	148	131
外国株式	*2	万tCO <sub>2</sub> e	19	15	13	10
国内社債	*2	万tCO <sub>2</sub> e	190	161	135	114
外国社債	*2	万tCO <sub>2</sub> e	31	26	25	33
融資	*2	万tCO <sub>2</sub> e	569	510	428	455
不動産	*2	万tCO <sub>2</sub> e	10	9	8	5
ソブリン債※3a	*2	万tCO <sub>2</sub> e	-	-	1,883	1,934
上記データのカバー率※3b	*2	%	87	87	98	98

※2 2024年度の排出量実績は、投融資先企業の排出量実績について2025年3月時点で入手可能な直近年度を用いて測定した暫定値

※3a LULUCF(土地利用、土地利用変化および林業)を含まない

※3b 測定対象アセットの中で、GHG排出量が取得できている投融資先の保有金額の割合

## GHG排出量※2

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
投融資(カテゴリ15) セクター別絶対排出量※4	*2	万tCO <sub>2</sub> e	1,018	890	757	749
電力	*2	万tCO <sub>2</sub> e	608	530	496	505
鉄鋼	*2	万tCO <sub>2</sub> e	171	141	90	90
化学	*2	万tCO <sub>2</sub> e	39	36	26	24
石油ガス	*2	万tCO <sub>2</sub> e	34	28	22	19
運輸	*2	万tCO <sub>2</sub> e	23	25	24	19
その他	*2	万tCO <sub>2</sub> e	143	130	98	93
投融資(カテゴリ15) WACI	*2	tCO <sub>2</sub> e/¥mn	1.7	1.4	1.2	1.2
国内株式	*2	tCO <sub>2</sub> e/¥mn	0.7	0.6	0.5	0.4
外国株式	*2	tCO <sub>2</sub> e/¥mn	1.2	0.9	0.8	0.8
国内社債	*2	tCO <sub>2</sub> e/¥mn	2.4	1.6	1.4	1.1
外国社債	*2	tCO <sub>2</sub> e/¥mn	0.6	0.4	0.7	0.9
融資	*2	tCO <sub>2</sub> e/¥mn	5.1	3.9	4.1	3.5
上記データのカバー率※3b	*2	%	87	87	94	94

※2 2024年度の排出量実績は、投融資先企業の排出量実績について2025年3月時点で入手可能な直近年度を用いて測定した暫定値

※3b 測定対象アセットの中で、GHG排出量が取得できている投融資先の保有金額の割合

※4 対象アセットは、国内株式、外国株式、国内社債、外国社債、融資、不動産

## エネルギー消費量

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
非再生可能エネルギー消費量	*1	GJ	998,787	369,339	338,687	331,048
再生可能エネルギー消費量	*1	GJ	342,725	896,501	869,717	891,518
上記データのカバー率※5	*1	%	100.0	100.0	100.0	100.0

## 廃棄物排出量

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物総排出量	*1	t	8,999	8,761	4,001	4,859
リサイクルされた廃棄物の総量	*1	t	1,832	1,915	1,498	1,278
処分方法不明の廃棄物	*1	t	7,167	6,846	2,503	3,581
上記データのカバー率※5	*1	%	95.6	99.4	95.3	94.3

## 水使用量

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総正味水消費量	*1	千m <sup>3</sup>	733	653	1,016	1,069
上記データのカバー率※5	*1	%	96.0	83.4	85.0	87.2

※5 集計範囲に対する集計対象会社の比率（従業員数で算出）

## 集計対象

\*1：原則として経営支配力アプローチに基づき、第一生命ホールディングスと主要子会社15社を集計対象としている。さらに、非連結子会社を含む以下24社についても集計対象に加えている。

第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジ株式会社、エイ・エフ・ビル管理株式会社、DLTX、第一生命カードサービス株式会社、株式会社アルファコンサルティング、アセットガーディアン株式会社、企業年金ビジネスサービス株式会社、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社、リファール管理株式会社、株式会社第一生命経済研究所、株式会社QOLeal、第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社、株式会社第一ビルディング、相互住宅株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、オー・エム・ビル管理株式会社、エステック株式会社、株式会社晴海コーポレーション、日本物産株式会社、トパーズ・キャピタル株式会社、PT Panin Dai-ichi Life、Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

\*2：DL



# スコープ3排出量の算定方法

スコープ3 カテゴリ	排出量計算の方法と除外項目※6
1. 購入した製品・サービス	購入量の多いOA用紙・印刷物について実測。購入金額よりCO2排出量に換算。
2. 資本財	有形固定資産の当期純増額について実測。購入金額よりCO2排出量に換算。
3. 燃料・エネルギー関連（スコープ1、2を含まない）	電力調達にかかる排出量について推計。
4. 輸送・配送（上流）	物流距離と重量の積算から実測。物流において、物流事業者にて集計した重量と移動距離を乗じた数値（トンキロ）を使用し、これをCO2排出量に換算。
5. 事業から出る廃棄物	廃棄物の重量の積算から実測。本社3事業所（日比谷・豊洲・新大井）の廃棄物重量についてCO2排出量に換算。
6. 出張	出張データを積算。
7. 雇用者の通勤	通勤データにつき金額から推計。
12. 販売した製品の廃棄	お客さま宛手交した印刷物は全て廃棄されると仮定し印刷物等購入実績から推計。

※6 原単位については、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」(Ver3.4)を使用。

## 従業員数

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結従業員数	*3	名	62,260	60,997	59,495	60,814

## 男女比率

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員に占める女性の割合	*17	%	91.0	90.4	90.1	89.4
会社のエグゼクティブ・チームまたは経営陣のうち、女性が占める割合	*13	%	12.1	13.4	13.7	17.1
管理職総数※7	*17	名	3,680	3,747	3,833	3,745
女性管理職総数（国内6社計）※7	*17	名	1,049	1,102	1,135	1,170
女性管理職割合（国内6社計）※7	*17	%	28.5	29.4	29.6	31.2
HD	*4	%	14.8	16.2	18.5	17.5
DL	*5	%	30.1	31.3	32.0	33.5
DFL	*8	%	12.5	15.9	15.6	19.1
NFL	*9	%	19.5	16.0	16.4	17.4
ipet	*10	%	-	33.9	27.9	25.8
ベネフィット・ワン	*11	%	-	-	-	50.0
初級管理職の女性の割合※7	*17	%	37.1	37.5	37.5	40.0
上級管理職の女性の割合※7	*17	%	9.4	9.8	12.5	14.2
収益を生み出す機能（販売など）の管理職に占める女性の割合※8	*5	%	32.0	33.2	33.7	35.2

※7 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は84.1%（従業員数で算出）

※8 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は78.1%（従業員数で算出）



## 男女比率

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
STEM関連職における女性の割合	*23	%	4.6	5.3	3.7	5.8
平均年齢	*4	歳	41歳11ヶ月	42歳2ヶ月	41歳9ヶ月	39歳2ヶ月
平均勤続年数	*4	年	14年10ヶ月	15年9ヶ月	14年6ヶ月	11年8ヶ月
男性従業員の平均勤続年数	*6	年	21年5ヶ月	21年11ヶ月	22年5ヶ月	22年3ヶ月
女性従業員の平均勤続年数	*6	年	12年3ヶ月	13年0ヶ月	13年7ヶ月	13年9ヶ月

## 給与

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
平均年間給与	*4	万円	978.7	972.2	949.9	1,044.2

## 男女の賃金の格差※9

項目		集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内6社計	全労働者	*22	%	-	38.2	41.6	44.5
	うち正規雇用労働者	*22	%	-	37.6	41.8	45.5
	うちパート・有期労働者	*22	%	-	42.2	41.8	41.1
HD	全労働者	*4	%	-	55.2	61.0	64.4
	うち正規雇用労働者	*4	%	-	57.0	61.6	62.0
	うちパート・有期労働者	*4	%	-	27.3	44.0	107.4
DL	全労働者	*19	%	-	38.0	41.5	43.8
	うち正規雇用労働者	*19	%	-	37.4	41.7	44.8
	うちパート・有期労働者	*19	%	-	43.2	44.0	40.3
DFL	全労働者	*8	%	-	54.3	56.3	59.3
	うち正規雇用労働者	*8	%	-	54.0	56.3	59.4
	うちパート・有期労働者	*8	%	-	77.5	- ※10	- ※10

※9男女の賃金の格差 = 女性の平均年間賃金 ÷ 男性の平均年間賃金 × 100% として算出

※10 2023、2024年度は有期労働者がおらずデータ無し

## 男女の賃金の格差※9

項目		集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
NFL	全労働者	*9	%	-	57.9	55.5	54.5
	うち正規雇用労働者	*9	%	-	57.9	55.9	55.1
	うちパート・有期労働者	*9	%	-	56.2	12.4	- ※11
ipet	全労働者	*10	%	-	58.7	55.9	56.0
	うち正規雇用労働者	*10	%	-	59.7	56.0	56.6
	うちパート・有期労働者	*10	%	-	98.1	100.0	159.7
ベネフィット・ワン	全労働者	*11	%	-	-	-	59.2
	うち正規雇用労働者	*11	%	-	-	-	65.7
	うちパート・有期労働者	*11	%	-	-	-	51.0

※11 2024年度は有期労働者がおらずデータ無し

## 男女の賃金の格差（職層別）2024年度

職位	集計範囲	単位	女性 <sup>※12</sup>	男性
管理職（基本給のみ） <sup>※13</sup>	*13	倍	0.88	1
管理職（基本給＋その他現金報酬） <sup>※13</sup>	*13	倍	0.86	1
非管理職（基本給のみ） <sup>※13</sup>	*13	倍	0.72	1

※12 男性を1としたときの比率

※13 集計対象会社の連結ベースに対する比率は18.4%（従業員数で算出）

## その他比率

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総従業員の人数・民族または国籍による内訳※14a						
日本	*23	%	99.75	99.68	99.77	99.71
中国	*23	%	0.11	0.16	0.11	0.13
韓国	*23	%	0.06	0.08	0.05	0.06
ドイツ	*23	%	0.01	0.02	0.01	0.01
豪州	*23	%	0.00	0.00	0.00	0.01
その他	*23	%	0.08	0.06	0.06	0.10
管理職の人数・民族または国籍による内訳※14a						
日本	*21	%	99.81	99.82	99.79	99.78
中国	*21	%	0.05	0.05	0.04	0.08
韓国	*21	%	0.09	0.08	0.13	0.08
ドイツ	*21	%	0.05	0.05	0.04	0.04
豪州	*21	%	0.00	0.00	0.00	0.04
障がい者雇用率※14b	*18	%	2.34	2.44	2.49	2.43

※14a 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は80.7%（従業員数で算出）尚、CRのみ集計対象としている会社は集計対象会社に含まない

※14b 各年度6月1日時点の数値。なお、2025年6月1日の障がい者雇用率は2.53%であり、法定雇用率を超過しています。

## 雇用

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新規採用数	*6	名	466	359	373	454
男性総数	*6	名	128	144	143	225
男性割合	*6	%	27.5	40.1	38.3	49.6
女性総数	*6	名	338	215	230	229
女性割合	*6	%	72.5	59.9	61.7	50.4
年齢別						
20代以下	*6	名	200	171	154	203
30-39歳	*6	名	113	83	97	129
40-49歳	*6	名	101	73	73	71
50-59歳	*6	名	46	29	38	41
60代以降	*6	名	6	3	11	10
社内候補者によって埋められたオープンポジション割合(社内採用)	*6	%	95.9	96.4	93.4	84.8
平均採用コストを正社員の数で除した数	*6	千円	2,192	2,097	2,157	2,161



## 雇用

項目		集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中途採用比率							
営業職		*7	%	90.8	92.8	95.1	94.2
内勤職	基幹総合職	*6	%	44.5	52.5	49.0	53.0
	基幹業務職	*6	%	73.0	75.4	79.0	80.9
	その他	*6	%	100.0	100.0	100.0	100.0

## 雇用

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
離職率	*20	%	4.0	3.7	3.8	13.3
男性割合	*20	%	34.2	26.8	32.2	36.5
女性割合	*20	%	65.8	73.2	67.8	63.5
管理職以上割合	*20	%	15.8	13.0	17.9	30.5
管理職未満割合	*20	%	84.2	87.0	82.1	69.5
自己都合離職率	*20	%	3.2	3.7	3.8	13.3
上記離職率データのカバレッジ（グローバルベース・正社員）※15	*20	%	84.1	86.6	86.2	86.8

※15 集計対象会社の従業員のうち集計対象者の比率（従業員数で算出）

## 人財開発

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
正社員 1 人あたりの研修および能力開発に費やした費用※16	*20	円	-	-	57,285	47,661
正社員 1 人あたりの研修および能力開発の平均時間数※16	*20	時間	-	-	5.5	15.0
研修種類別の研修時間						
DX	*20	時間	-	-	1.4	9.8
グローバル	*20	時間	-	-	0.7	1.0
マネジメント	*20	時間	-	-	1.2	1.1
次世代経営リーダー育成	*20	時間	-	-	0.5	0.7
キャリア開発支援	*20	時間	-	-	1.7	2.4
研修時間の男女別内訳						
男性	*20	%	-	-	49	50
女性	*20	%	-	-	51	50

※16 集計対象会社の連結ベースに対する比率は20.2%（従業員数で算出）

## 福利厚生

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
男性労働者の育児休業取得率（国内6社計） ※17、18、19	*17	%	92.2	124.8	105.3	103.9
HD	*4	%	100.0	163.6	100.0	108.3
DL	*5	%	85.1	124.8	114.0	110.9
DFL	*8	%	100.0	157.1	88.9	107.1
NFL	*9	%	100.0	140.0	83.3	141.7
ipet	*10	%	-	22.2	33.3	41.7
ベネフィット・ワン	*11	%	-	-	-	60.0

※17 男性の育児休業等取得率については、改正「育児・介護休業法」（2023年4月施行）で公表が義務付けられる育児休業等の取得割合の算出基準に則して算出

※18 2024年度からベネフィット・ワン、2022年度からアイペット含む、2021年度以前の値はアイペット・ベネフィットワン除く4社計

※19 算出基準は以下のとおり

2022年度以降：国基準 分母・・・年度内に配偶者が出産した人 分子・・・年度内に育休取得（前年度に取得した人は除く）

2021年度以前：分母・・・当年度取得期限者 分子・・・当年度取得期限者のうち取得者

## 健康増進

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
プレゼンティーズム	*5	%	-	24.0	23.4	23.3
アブセンティーズム	*5	日	-	2.5	2.2	2.2
定期健康診断受診率	*5	%	99.8	99.9	99.9	99.9
健康診断要精密検査受診率	*5	%	85.7	87.8	87.4	87.3
事後措置保健指導実施率	*5	%	100.0	100.0	100.0	100.0
特定保健指導完了率	*5	%	93.1	91.1	92.4	- ※20
胃がん検診受診率	*5	%	46.7	46.5	45.5	- ※20
大腸がん検診受診率	*5	%	80.3	81.0	81.5	- ※20
乳がん検診受診率	*5	%	72.3	72.2	72.8	- ※20
子宮頸がん検診受診率	*5	%	34.9	36.5	38.4	- ※20

※20 2024年度の数値は集計中

## 健康増進

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ヘルスケアポイント登録率	*5	%	73.9	79.4	80.6	79.9
ストレスチェック受検率	*5	%	83.8	81.2	86.3	90.3
高ストレス者割合	*5	%	13.5	14.9	14.7	15.6
運動習慣者割合（男性）	*5	%	53.6	55.0	54.4	38.2
運動習慣者割合（女性）	*5	%	36.0	36.2	34.9	19.0
適正体重維持者割合（男性）	*5	%	67.6	67.4	67.2	66.4
適正体重維持者割合（女性）	*5	%	74.0	73.9	73.5	72.9
喫煙率（男性）	*5	%	27.9	27.3	27.7	27.7
喫煙率（女性）	*5	%	22.8	22.2	21.9	21.7
業務上災害件数	*5	件	755	663	734	644
うち休務あり件数	*5	件	141	126	121	113
通勤災害件数	*5	件	258	271	242	262
うち休務あり件数	*5	件	55	67	62	57
欠勤率※21	*5	%	1.22	1.25	1.23	1.29
欠勤率データのカバレッジ※22	*5	%	81.3	78.0	76.9	76.0

※21 欠勤率は以下の通り算出

療休取得総日数/(従業員人数×労働日数)\*100

療休取得総日数は、業務・通勤以外の事由での傷病による療養のための休務の合計。祝日のほか、産休・育児休暇等の会社所定の休暇制度における休暇は含まない。

※22 連結従業員数に対する集計対象従業員数の比率

## その他

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エンゲージメントスコアがトップレベルの従業員の割合	*23	%	28.7	30.7	33.6	36.2
エンゲージメント調査に回答した従業員の割合※23	*23	%	78.0	68.0	70.0	75.0
従業員組合加入率※24	*14	%	87.8	89.2	94.8	93.7
経常収益	*3	億円	82,097	95,088	110,282	98,733
総事業費	*3	億円	7,522	8,417	9,263	9,898
人件費※25	*3	億円	4,191	4,262	4,375	4,796
顧客満足度	*5	%	78	78.7	77.3	77.8
顧客満足度データのカバレッジ※26	*5	%	84.1	80.5	79.1	78.1

※23 調査対象の従業員のうち、調査に回答した従業員の比率

※24 集計対象会社の従業員のうち組合に加入している従業員の比率

※25 各社の役員報酬を除く

※26 集計範囲に対する集計対象会社の比率（従業員数で算出）

## 集計対象

- \*3 : 連結決算ベース
- \*4 : HD
- \*5 : DL
- \*6 : DL (内勤職)
- \*7 : DL (営業職)
- \*8 : DFL
- \*9 : NFL
- \*10: ipet
- \*11: ベネフィット・ワン
- \*12: ベネフィットワン (CR)
- \*13: HD、DL (内勤職)
- \*14: HD、DL、DFL、NFL
- \*15: HD、DL (内勤職) 、DFL、NFL
- \*16: HD、DL、DFL、NFL、ipet
- \*17: HD、DL、DFL、NFL、ipet、ベネフィット・ワン
- \*18: HD、DL、DFL、NFL、DLTX、その他国内CR
- \*19: DL、DLTX(CR) 、ベネフィットワン (CR)、バーテックス (CR)、トパーズ (CR)、その他国内CR、海外CR
- \*20: HD、DL(内勤職)、DFL、NFL、DLTX(CR)、ipet (CR) 、ベネフィットワン (CR)、バーテックス (CR)、トパーズ (CR)、その他国内CR、海外CR
- \*21: HD、DL、DFL、NFL、DLTX(CR)、ipet (CR) 、ベネフィットワン (CR)、バーテックス (CR)、トパーズ (CR)、その他国内CR、海外CR
- \*22: HD、DL、DFL、NFL、DLTX(CR)、ipet、ベネフィットワン (CR)、バーテックス (CR)、トパーズ (CR)、その他国内CR、海外CR
- \*23: HD、DLIHD、DL、DFL、NFL、DLTX(CR)、ipet (CR) 、ベネフィットワン (CR)、バーテックス (CR)、トパーズ (CR)、その他国内CR、海外CR

## 取締役

項目	集計範囲	単位	2022年	2023年	2024年	2025年
取締役数 <sup>※27</sup>	*24	名	15	15	15	15
社外取締役数 <sup>※27</sup>	*24	名	7	7	7	7
業務執行取締役の数 <sup>※27</sup>	*24	名	5	4	4	3
非業務執行取締役 <sup>※27</sup>	*24	名	3	4	4	5
外国人取締役数 <sup>※27</sup>	*24	名	1	1	1	1
女性取締役数 <sup>※27</sup>	*24	名	2	2	3	4
関連業務経験のある取締役の数 <sup>※27</sup>	*24	名	5	6	6	8
取締役の平均在任期間 <sup>※27</sup>	*24	年	4.67	4.08	3.25	3.67
兼職数が4以下の独立または非執行取締役の数 <sup>※27</sup>	*24	名	10	11	11	12

項目	集計範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役会の平均出席率	*24	%	99.27	100	100	-

※27 各年6月末時点



## 報酬

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CEOの年間報酬(連結)	*25	百万円	-	-	121	193
CEOの基本報酬(単体)	*24	百万円	-	-	52	71
CEOの保有株式数 <sup>※28</sup>	*24	株	-	-	40,186	50,587
取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)の基本報酬合計額	*24	百万円	-	-	178	221
取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)の平均保有株式数 <sup>※28</sup>	*24	株	-	-	45,097	44,235

※28 2024年6月24日時点

## 主な進出国での納税額等

項目	第一生命 (25年3期)	第一フロンティア生命 (25年3期)	ネオファースト生命 (25年3期)	プロテクティブ (24年12期)	TAL (25年3期)	第一生命 ベトナム (24年12期)	連結 (25年3期)
所在地	日本	日本	日本	アメリカ	オーストラリア	ベトナム	-
主要事業	国内保険事業	国内保険事業	国内保険事業	海外保険事業	海外保険事業	海外保険事業	-
従業員数(人) <sup>※29</sup>	47,502	543	532	3,586	3,000	1,956	60,814
経常収益(億円)	44,150	34,957	1,473	21,936	7,683	1,433	98,733
経常費用(億円)	38,763	34,458	1,556	21,198	7,113	1,270	91,542
経常利益(億円)	5,386	499	△83	738	570	163	7,191
特別利益(億円)	186	-	-	3	-	1	190
特別損失(億円)	689	59	0	0	-	0	758
契約者配当準備金繰入額(億円)	1,000	-	-	-	-	-	1,000
税金等調整前当期純利益(億円)	3,883	440	△83	740	570	164	5,623
法人税等合計(億円)	828	111	△20	125	179	32	1,327
当期純利益(億円)	3,055	329	△63	615	391	132	4,296

△は損失を示す

※29 2025年3月末時点

## 2024年3月期 国別報告事項※30

居住地国等	収入金額 (億円)	税引前当期 利益(損失)の額 (億円)	発生税額 (億円)	納付税額 (億円)	従業員数 (名)
日本	89,559	3,172	945	168	53,274
米国	10,046	1	189	147	3,844
ベトナム	1,314	176	41	41	2,084
その他	7,908	1,180	2	△0	4,117
合計	108,829	4,531	1,178	357	63,319

※30 金額については、日本税務当局へ提出した「国別報告事項」に基づくものであり、連結財務諸表との直接的な関連はない。

## 行動規範への違反件数

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
汚職・賄賂	*24	件	-	0	0	0
差別・ハラスメント	*25	件	-	-	2	2
顧客プライバシー情報	*24	件	-	0	0	0
利益相反件数	*24	件	-	0	0	0
マネーローンダリング(資金洗浄)・インサイダー取引	*24	件	-	0	0	0
汚職・贈収賄事件に関する罰金額	*24	円	-	0	0	0



## 集計対象

\*24: HD

\*25: HD、DL

以下の項目について第三者保証を取得しています。

## 【環境関連データ】

### ➤ GHG排出量

- スコープ1
- スコープ2
- スコープ3 (カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,12及び15)

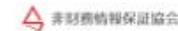
### ➤ 水使用量

## 【社会関連データ】

- 欠勤率
- 男女間賃金格差

詳細については弊社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/data/index.html>



## 独立した第三者保証報告書

第一生命ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 菊田 俊也 殿

一般社団法人非財務情報保証協会(以下、「当協会」という。))は、第一生命ホールディングス株式会社(以下、「第一生命」という。))からの要請に基づき、第一生命が作成した欠勤率、職層別の男女の賃金の格差、温室効果ガス排出量および WAOI(以下、「主題情報」という。))について限定的保証業務を実施した。保証の対象範囲は、別表の通りである。

### 第一生命の責任

第一生命は、自らが定めた指標の算定・報告基準(以下、「第一生命の定める基準」という。))に従って実績値の算定に必要なデータを収集し、算定及び公表する責任がある。

### 当協会の独立性・品質管理・力量

当協会は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、職業的専門家としての行動に関する原則を規定した国際会計士倫理基準審議会(IESBA)が定める倫理規程および独立性に関する指針を遵守し業務を実施した。また、当協会は、国際品質マネジメント基準(ISO9001)第1号に準拠した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。保証業務担当者は、当該分野における知識や経験、保証業務に関する力量基準に基づき構成されている。

当協会は、第一生命やその関連会社から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

### 当協会の責任

当協会の責任は、入手した証拠及び実施した手続に基づいて、主題情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当協会は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAIE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準(ISAIE)5410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準じた当協会の非財務情報保証基準に基づき限定的保証業務を実施した。限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲が限定されている。その結果、当協会が実施した限定的保証業務は、合理的保証業務ほどの高い水準の保証を与えるものではない。

### 保証手続

- 当協会は、職業的専門家としての判断に基づき、以下の内容を含んだ保証手続を実施した。
- 保証対象指標の算定方針や算定手続に関する評価
  - 上記方針や算定手続を理解するための会社担当者への質問
  - 会社の定める基準に従って保証対象指標の実績値が把握、集計、開示されているかについて、入手した証拠資料との照合並びに再計算の実施
  - 重要な仮定や算定方法の指標となるデータの入手及び照合
  - 保証対象指標の実績値の表示の妥当性に関する確認
  - 主題情報に記載されている指標の基礎となる記録と一致